

3月11日の東日本大震災の発生以来、救助、救援あるいは復旧に向け、多くの経済団体の皆様に御支援と御尽力をいただきましたことに対しまして、心から感謝を申し上げます。

大震災から4カ月が経過し、未だ大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の重大事故による甚大な被害と深刻な影響が続いており、地域の復興までの道のりは遠く、県をはじめ被災自治体では、被災地の復旧・復興はもちろんのこと、発展へと導くための地域復興計画の策定が急ピッチで進められている状況にあります。

地域産業の復興に向けては、県議会と県内市町村の議会が連携して、国に対して復興に向けた財政政策や金融政策をはじめとする総合的な対策の実施を求めているところであります。

ゼロベースからの事業再建や雇用の維持確保など多くの課題があるかと思いますが、今後とも貴団体と力を合わせて、早期復興に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

つきましては、次の事項についての経済団体としての取り組みをお願いいたしますとともに、引き続きの御支援と御協力を併せてお願い申し上げます。